



## 2021年6月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年8月10日

上場会社名 ショーボンドホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 1414 URL <http://www.sho-bondhd.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岸本 達也  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 関口 恭裕 TEL 03-6892-7101  
 定時株主総会開催予定日 2021年9月28日 配当支払開始予定日 2021年9月29日  
 有価証券報告書提出予定日 2021年9月29日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年6月期の連結業績（2020年7月1日～2021年6月30日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年6月期	80,065	18.5	15,732	21.7	16,302	20.7	11,340	25.9
2020年6月期	67,590	11.1	12,930	10.3	13,507	11.0	9,005	11.5

(注) 包括利益 2021年6月期 11,815百万円 (22.0%) 2020年6月期 9,681百万円 (32.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年6月期	210.68	—	13.0	15.3	19.6
2020年6月期	167.30	—	11.1	13.7	19.1

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年6月期	109,807	90,960	82.8	1,688.64
2020年6月期	102,667	83,617	81.4	1,553.10

(参考) 自己資本 2021年6月期 90,895百万円 2020年6月期 83,600百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年6月期	2,737	△2,638	△4,485	23,012
2020年6月期	4,540	16,778	△4,179	27,395

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年6月期	—	35.00	—	44.50	79.50	4,279	47.5	5.3
2021年6月期	—	40.00	—	65.50	105.50	5,678	50.1	6.5
2022年6月期(予想)	—	50.00	—	58.00	108.00		50.1	

(注) 期末配当の詳細は2021年8月10日発表の「剰余金の配当(増配)に関するお知らせ」をご覧ください。

### 3. 2022年6月期の連結業績予想（2021年7月1日～2022年6月30日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	82,200	2.7	16,200	3.0	16,600	1.8	11,500	1.4	215.45

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

2021年6月期	56,745,180株	2020年6月期	56,745,180株
2021年6月期	2,917,474株	2020年6月期	2,917,126株
2021年6月期	53,827,900株	2020年6月期	53,828,171株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年6月期の個別業績（2020年7月1日～2021年6月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年6月期	5,704	△1.4	5,420	△2.1	5,438	△1.9	5,430	△2.1
2020年6月期	5,783	41.1	5,534	42.7	5,545	42.7	5,547	43.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年6月期	100.88	—
2020年6月期	103.06	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年6月期	44,696	44,656	99.9	829.61
2020年6月期	43,812	43,776	99.9	813.26

(参考) 自己資本 2021年6月期 44,656百万円 2020年6月期 43,776百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいており、実際の業績は、様々な要素により記載の予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる条件等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は当社ウェブサイトにて同日に掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(連結貸借対照表関係) .....	12
(連結損益計算書関係) .....	14
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	19

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度においては、新型コロナウイルス感染症の収束が見通せないなか、各工事現場において感染症防止策を徹底したことにより工事を中断することなく事業活動を継続することができました。

このような状況のなか、当社グループの連結業績は以下のとおりとなりました。

受注高は、前期に70億円を超える大型工事を受注した反動もあり、前年同期比9,887百万円減少(11.7%減)の74,548百万円となりました。売上高は、高速道路会社が発注する大型工事に対応した社内体制を構築して、工事売上高の年間での平準化に取り組んだ結果、前年同期比12,474百万円増加(18.5%増)の80,065百万円となりました。受注残高は、高水準の売上高を計上したことで、前年同期比5,516百万円減少(7.8%減)の65,430百万円となりました。

営業利益は、売上高の増加に伴う売上総利益の大幅な増加と売上総利益率の改善により、前年同期比2,802百万円増加(21.7%増)の15,732百万円、経常利益は前年同期比2,795百万円増加(20.7%増)の16,302百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期比2,335百万円増加(25.9%増)の11,340百万円となり、前年同期比で増収増益の結果となりました。

各セグメントにおける、受注実績、売上実績、及び受注残高は次のとおりです。(各実績は外部顧客に対するものを記載しています。)

#### 受注実績

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
国内建設	81,339	71,630 (△11.9%)
その他	3,096	2,918 (△5.8%)
合計	84,436	74,548 (△11.7%)

(注) 表中の百分率は、対前年同期増減率

#### 売上実績

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
国内建設	64,494	77,147 ( 19.6%)
その他	3,096	2,918 (△5.8%)
合計	67,590	80,065 ( 18.5%)

(注) 表中の百分率は、対前年同期増減率

#### 受注残高

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度末 (2020年6月30日)	当連結会計年度末 (2021年6月30日)
国内建設	70,947	65,430 (△7.8%)
その他	—	— (—%)
合計	70,947	65,430 (△7.8%)

(注) 表中の百分率は、対前年同期増減率

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末より7,139百万円増加し、109,807百万円となりました。これは、工事の大型化により受取手形・完成工事未収入金等が増加したためです。

負債は、前連結会計年度末より203百万円減少し、18,846百万円となりました。これは、未成工事受入金が減少したためです。

純資産は、前連結会計年度末より7,343百万円増加し、90,960百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が増加したためです。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ4,382百万円減少し、23,012百万円となりました。

## ① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローについては、主に売上債権の増加による8,909百万円の減少要因、及び法人税等の支払による4,730百万円の減少要因があるものの、税金等調整前当期純利益による15,915百万円の増加要因により、2,737百万円の資金の増加となりました。前期比では1,802百万円の資金の減少となり、これは税金等調整前当期純利益の増加により2,710百万円増加した一方で、売上債権の増減により1,719百万円、未成工事受入金の増減により2,378百万円減少したためです。

## ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローについては、主に有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入14,584百万円の増加要因があるものの、有価証券及び投資有価証券の取得による支出15,568百万円、及び有形固定資産の取得による支出1,510百万円の減少要因により、2,638百万円の資金の減少となりました。前期比では19,417百万円の資金の減少となり、これは有価証券及び投資有価証券の取得による支出、及び売却及び償還による収入の差額が16,231百万円、定期預金の払戻による収入が2,000百万円減少したためです。

## ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローについては、主に配当金の支払額4,543百万円の減少要因により、4,485百万円の資金の減少となりました。前期比では306百万円の資金の減少となり、これは主に配当金の支払額が377百万円増加したためです。

## (4) 今後の見通し

2021年度からは、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」が進められており、また、高速道路会社「大規模更新・修繕事業（リニューアルプロジェクト）」からの発注が継続されるなど、インフラメンテナンス市場の受注環境は引き続き良好な状況が継続するものと想定しています。

こうした環境認識のもと、本日、「中期経営計画（2022年6月期～2024年6月期）」を公表いたしました。

新しい中期経営計画では「ショーボンドらしさを極める」を基本方針として、利益の持続的成長と企業価値の向上に努めてまいります。「ショーボンドらしさ」とは、事業面では「工事施工力」、「技術開発力」、「製品販売力」の3つ、経営面では「収益力」、「財務健全性」、「株主還元」の3つと定義しました。メンテナンス市場の拡大により、今後もゼネコンはじめ参入業者が更に増加し、受注競争が厳しくなる可能性も否定できません。今こそ当社の強みに磨きをかけ、更なる成長加速のステージに向けた体制づくりを行う必要があると考えています。

一方、新型コロナウイルス感染症拡大やデジタル化の加速、脱炭素社会の実現に向けた動きなど、わが国の社会経済情勢は過去に例を見ない速さで大きく変化しています。当社では、このような経営環境の変化に対応するために「サステナビリティ方針」を策定いたしました。当社が考えるマテリアリティ（重要課題）に基づく取り組みを継続的に実施し、中長期的な企業価値の向上と持続的な社会の形成に貢献してまいります。

2022年6月期の連結業績予想につきましては、引き続き良好な受注環境が続くことから、売上高は当期比2.7%増の82,200百万円、営業利益は3.0%増の16,200百万円、経常利益は1.8%増の16,600百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は1.4%増の11,500百万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題として認識しており、業績に連動した配当を安定的に行うことを基本方針としております。

2019年6月期から2021年6月期までの3カ年につきましては、「中期経営計画2019年6月期～2021年6月期」に基づき、最終年度の2021年6月期には連結配当性向を50%まで引き上げることとしております。

当期の配当につきましては、この方針に基づき、1株当たり105円50銭（うち中間配当40円00銭）を実施することといたしました。

2022年6月期から2024年6月期までの3カ年につきましては、本日公表しました「中期経営計画（2022年6月期～2024年6月期）」において、利益還元としての配当については、連結配当性向50%以上を維持することで一株当たり配当額の着実な増加を目指すことに加え、3年間で100億円の自社株買いを実施し、総還元性向75%以上を維持することとしております。

次期の配当につきましては、この方針に基づき、現時点で予測している業績となった場合、1株当たり年間108円（うち中間配当50円）を実施する予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。なお、国際会計基準の適用につきましては、諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当連結会計年度 (2021年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	27,395	13,012
受取手形・完成工事未収入金等	35,537	44,156
電子記録債権	557	851
有価証券	2,703	17,202
未成工事支出金	36	39
その他のたな卸資産	※1 975	※1 1,032
その他	2,019	2,112
貸倒引当金	△19	△35
流動資産合計	69,206	78,371
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2 2,838	※2 3,184
機械装置及び運搬具（純額）	※2 206	※2 197
工具、器具及び備品（純額）	※2 208	※2 246
土地	※3 8,643	※3 8,602
リース資産（純額）	※2 61	※2 53
建設仮勘定	177	818
有形固定資産合計	12,134	13,102
無形固定資産		
のれん	623	524
その他	94	249
無形固定資産合計	718	774
投資その他の資産		
投資有価証券	※4 16,944	※4 14,030
退職給付に係る資産	630	735
繰延税金資産	585	274
土地再評価に係る繰延税金資産	※3 747	※3 700
その他	1,716	1,834
貸倒引当金	△15	△15
投資その他の資産合計	20,608	17,558
固定資産合計	33,461	31,435
資産合計	102,667	109,807

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当連結会計年度 (2021年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	5,514	5,579
電子記録債務	3,679	3,759
未払法人税等	2,847	2,724
未成工事受入金	1,821	576
役員賞与引当金	273	397
完成工事補償引当金	※5 282	※5 360
工事損失引当金	104	106
その他	2,948	3,692
流動負債合計	17,471	17,196
固定負債		
繰延税金負債	—	7
完成工事補償引当金	※5 387	※5 338
役員退職慰労引当金	14	20
退職給付に係る負債	1,086	1,204
その他	89	80
固定負債合計	1,578	1,650
負債合計	19,050	18,846
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	34,762	34,762
利益剰余金	46,289	52,975
自己株式	△2,503	△2,504
株主資本合計	83,548	90,233
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,835	2,364
土地再評価差額金	※3 △1,693	※3 △1,587
為替換算調整勘定	△14	△9
退職給付に係る調整累計額	△76	△104
その他の包括利益累計額合計	51	662
非支配株主持分	17	64
純資産合計	83,617	90,960
負債純資産合計	102,667	109,807



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
売上高	67,590	80,065
売上原価	※1 50,270	※1 59,282
売上総利益	17,319	20,782
販売費及び一般管理費	※2,※3 4,389	※2,※3 5,050
営業利益	12,930	15,732
営業外収益		
受取利息	61	41
受取配当金	557	214
受取保険金	104	※5 250
受取賃貸料	104	100
その他	26	34
営業外収益合計	854	641
営業外費用		
支払手数料	13	13
賃貸費用	71	37
事故関連損失	※4 183	—
持分法による投資損失	—	10
その他	8	10
営業外費用合計	277	71
経常利益	13,507	16,302
特別利益		
固定資産売却益	0	3
投資有価証券売却益	23	0
特別利益合計	23	3
特別損失		
完成工事修補費用	265	194
投資有価証券売却損	—	16
投資有価証券評価損	46	113
減損損失	—	※6 59
その他	12	6
特別損失合計	325	390
税金等調整前当期純利益	13,205	15,915
法人税、住民税及び事業税	4,458	4,460
法人税等調整額	△233	145
法人税等合計	4,225	4,605
当期純利益	8,979	11,310
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△25	△30
親会社株主に帰属する当期純利益	9,005	11,340

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
当期純利益	8,979	11,310
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△401	528
土地再評価差額金	1,070	—
為替換算調整勘定	△0	4
退職給付に係る調整額	33	△28
その他の包括利益合計	702	505
包括利益	9,681	11,815
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,707	11,845
非支配株主に係る包括利益	△25	△30

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	34,762	41,455	△2,501	78,716
当期変動額					
剰余金の配当			△4,171		△4,171
親会社株主に帰属する当期純利益			9,005		9,005
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,833	△1	4,832
当期末残高	5,000	34,762	46,289	△2,503	83,548

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,237	△2,764	△13	△109	△650	42	78,108
当期変動額							
剰余金の配当							△4,171
親会社株主に帰属する当期純利益							9,005
自己株式の取得							△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△401	1,070	△0	33	702	△25	676
当期変動額合計	△401	1,070	△0	33	702	△25	5,509
当期末残高	1,835	△1,693	△14	△76	51	17	83,617

当連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	34,762	46,289	△2,503	83,548
当期変動額					
剰余金の配当			△4,548		△4,548
親会社株主に帰属する当期純利益			11,340		11,340
自己株式の取得				△1	△1
土地再評価差額金の取崩			△105		△105
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	6,686	△1	6,684
当期末残高	5,000	34,762	52,975	△2,504	90,233

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,835	△1,693	△14	△76	51	17	83,617
当期変動額							
剰余金の配当							△4,548
親会社株主に帰属する当期純利益							11,340
自己株式の取得							△1
土地再評価差額金の取崩							△105
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	528	105	4	△28	610	47	658
当期変動額合計	528	105	4	△28	610	47	7,343
当期末残高	2,364	△1,587	△9	△104	662	64	90,960

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	13,205	15,915
減価償却費	435	448
減損損失	—	59
のれん償却額	98	98
その他の特別損益 (△は益)	12	6
固定資産売却損益 (△は益)	△0	△3
投資有価証券評価損益 (△は益)	46	113
持分法による投資損益 (△は益)	—	10
投資有価証券売却損益 (△は益)	△23	15
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△14	15
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△33	124
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△81	△104
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	153	117
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	140	28
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	46	1
受取利息及び受取配当金	△619	△256
売上債権の増減額 (△は増加)	△7,190	△8,909
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	0	△3
その他のたな卸資産の増減額 (△は増加)	104	151
その他の資産の増減額 (△は増加)	△119	82
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,568	144
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	1,134	△1,244
その他の負債の増減額 (△は減少)	△574	592
その他	△45	△216
小計	8,243	7,187
利息及び配当金の受取額	662	280
法人税等の支払額	△4,365	△4,730
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,540	2,737
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	2,000	—
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△16,804	△15,568
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	32,051	14,584
有形固定資産の取得による支出	△441	△1,510
有形固定資産の売却による収入	0	10
貸付金の回収による収入	0	0
その他	△27	△154
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,778	△2,638
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	△12	△19
配当金の支払額	△4,165	△4,543
非支配株主からの払込みによる収入	—	78
自己株式の取得による支出	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,179	△4,485
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	17,139	△4,382
現金及び現金同等物の期首残高	10,256	27,395
現金及び現金同等物の期末残高	27,395	23,012

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 その他のたな卸資産の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当連結会計年度 (2021年6月30日)
商品及び製品	541百万円	402百万円
仕掛品	104 "	85 "
原材料及び貯蔵品	329 "	544 "
計	975百万円	1,032百万円

※2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当連結会計年度 (2021年6月30日)
	8,579百万円	8,766百万円

※3 当社子会社のショーボンド建設株式会社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日改正）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「土地再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しています。

・再評価を行った年月日 2000年6月30日

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当連結会計年度 (2021年6月30日)
再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△1,378百万円	△1,351百万円

※4 関連会社に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当連結会計年度 (2021年6月30日)
投資有価証券（株式）	6百万円	64百万円

※5 偶発債務

前連結会計年度（2020年6月30日）

2016年6月期において当社の子会社であるショーボンド建設株式会社およびその子会社が施工した橋梁補修工事で使用した落橋防止装置の部材に一部溶接不良があることが判明し、調査および修補に伴う費用のうち当連結会計年度に発生した費用265百万円を完成工事修補費用として特別損失に計上しています。

また、将来発生が合理的に見込まれる調査、修補費用として完成工事補償引当金に計上した金額は、当連結会計年度末において、流動負債234百万円、固定負債387百万円となっております。

一方、製造に起因する不良が判明した場合、その調査・修補費用については製造会社に求償することとしており、製造会社からの回収の都度、特別利益に計上する予定です。

しかしながら、今後数年間調査の過程で新たに修補費用が発生する可能性があり、また製造会社からの回収状況により、連結業績に影響が生じる可能性があります。その時期および総額については現時点では合理的に見積もることが出来ないため、その影響を連結財務諸表に反映していません。

当連結会計年度（2021年6月30日）

2016年6月期において当社の子会社であるショーボンド建設株式会社およびその子会社が施工した橋梁補修工事で使用した落橋防止装置の部材に一部溶接不良があることが判明し、調査および修補に伴う費用のうち当連結会計年度に発生した費用194百万円を完成工事修補費用として特別損失に計上しています。

また、将来発生が合理的に見込まれる調査、修補費用として完成工事補償引当金に計上した金額は、当連結会計年度末において、流動負債312百万円、固定負債338百万円となっております。

一方、製造に起因する不良が判明した場合、その調査・修補費用については製造会社に求償することとしており、製造会社からの回収の都度、特別利益に計上する予定です。

しかしながら、今後数年間調査の過程で新たに修補費用が発生する可能性があり、また製造会社からの回収状況により、連結業績に影響が生じる可能性があります。その時期および総額については現時点では合理的に見積もることが出来ないため、その影響を連結財務諸表に反映していません。

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
工事損失引当金繰入額	△0百万円	18百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な項目は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
役員報酬及び従業員給料手当	1,689百万円	1,861百万円
役員賞与引当金繰入額	273 "	397 "
退職給付費用	111 "	79 "
役員退職慰労引当金繰入額	5 "	6 "
貸倒引当金繰入額	△5 "	15 "
研究開発費	676 "	675 "

※3 研究開発費

一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
研究開発費	676百万円	675百万円

※4 事故関連損失

前連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

当社子会社のショーボンド建設株式会社が施工する東名高速道路の橋梁補修工事で、2019年11月21日に発生した火災事故に伴う損失見込額（足場の撤去、現場の復旧等）のうち、当連結会計年度に発生した損失額183百万円を営業外費用に計上しました。当該損失額には工事損失引当金に計上された46百万円が含まれております。

※5 受取保険金

当連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

受取保険金には当社子会社のショーボンド建設株式会社が施工する東名高速道路の橋梁補修工事で2019年11月21日に発生した火災事故に係る保険金の受取額177百万円が含まれております。

※6 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
京都府京都市	事業用資産	土地及び建物等	59

上記資産は売却の意思決定を行ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産仲介業者による鑑定評価額にて算定しています。



(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、地域及び事業内容別に連結子会社を置き、土木建築工事及び製品の製造及び販売に関する事業展開をしています。

従って、当社グループのセグメントは連結子会社別であり、事業活動の内容及び経営環境に関して適切な情報を提供するため、事業形態の類似する複数セグメントを集約し、「国内建設」を報告セグメントとしています。

「国内建設」は公共構造物の補修補強工事及び製品販売を主な事業内容としています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。報告セグメントの利益は営業利益であり、セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表計 上額 (注3)
	国内建設				
売上高					
外部顧客への売上高	64,494	3,096	67,590	—	67,590
セグメント間の内部売上高 又は振替高	14	1,973	1,987	△1,987	—
計	64,508	5,069	69,578	△1,987	67,590
セグメント利益	12,112	812	12,924	5	12,930
その他の項目					
減価償却費	347	36	383	—	383
のれんの償却額	98	—	98	—	98

(注) 1. 「その他」には、海外建設、製品製造販売業、海外製品販売業を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額の内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)

	金額
セグメント間取引消去によるもの	255
セグメントに配分していない全社費用 (注)	△248
その他の調整額	△1
計	5

(注) グループ全体の経営管理に係る一般管理費です。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

4. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載をしていません。

当連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表計 上額 (注3)
	国内建設				
売上高					
外部顧客への売上高	77,147	2,918	80,065	—	80,065
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	2,512	2,513	△2,513	—
計	77,148	5,430	82,578	△2,513	80,065
セグメント利益	15,055	647	15,702	30	15,732
その他の項目					
減価償却費	397	29	427	—	427
のれんの償却額	98	—	98	—	98

(注) 1. 「その他」には、海外建設、製品製造販売業、海外製品販売業を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額の内訳は次のとおりです。

(単位:百万円)

	金額
セグメント間取引消去によるもの	314
セグメントに配分していない全社費用 (注)	△284
その他の調整額	△0
計	30

(注) グループ全体の経営管理に係る一般管理費です。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

4. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載をしていません。

4 関連情報

前連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	10,668	国内建設
西日本高速道路株式会社	6,928	国内建設

当連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	11,532	国内建設
西日本高速道路株式会社	8,919	国内建設
中日本高速道路株式会社	8,753	国内建設

5 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他	全社・消去	合計
	国内建設			
減損損失	59	—	—	59

6 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他	全社・消去	合計
	国内建設			
当期償却額	98	—	—	98
当期末残高	623	—	—	623

当連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他	全社・消去	合計
	国内建設			
当期償却額	98	—	—	98
当期末残高	524	—	—	524

7 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
1株当たり純資産額	1,553円10銭	1,688円64銭
1株当たり当期純利益	167円30銭	210円68銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	9,005	11,340
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	9,005	11,340
普通株式の期中平均株式数 (千株)	53,828	53,827

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当連結会計年度 (2021年6月30日)
純資産の部の合計額 (百万円)	83,617	90,960
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	17	64
(うち非支配株主持分 (百万円))	(17)	(64)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	83,600	90,895
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の 数 (千株)	53,828	53,827

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2021年8月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について次のとおり決議しました。

1. 自己株式の取得を行う理由

本日公表の中期経営計画(2022年6月期～2024年6月期)の資本政策として、3年間で100億円の自社株買いを実施することとしており、本件はこれに沿うものです。

2. 取得に係る事項の内容

- (1) 取得対象株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得し得る株式の総数 75万株 (上限)  
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 1.4%)
- (3) 株式の取得価額の総額 30億円 (上限)
- (4) 株式の取得期間 2021年8月11日より2022年6月30日まで